



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社
コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画課長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) オードバディ アリ
(氏名) 高森 正樹
TEL 0463-96-1442
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	88,698	4.2	339	△55.6	1,162	△43.4	714	△49.0
25年3月期	85,121	△4.2	763	△80.4	2,054	△53.6	1,400	△1.1

(注) 包括利益 26年3月期 2,120百万円 (△39.7%) 25年3月期 3,516百万円 (73.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.45	—	3.9	1.5	0.4
25年3月期	14.60	—	8.4	2.9	0.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 619百万円 25年3月期 126百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	76,886	21,110	24.3	194.57
25年3月期	73,169	20,716	25.1	191.11

(参考) 自己資本 26年3月期 18,659百万円 25年3月期 18,329百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,634	△1,613	△2,134	11,297
25年3月期	5,435	△6,555	△2,109	12,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	143	20.1	0.7
27年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00	—	16.9	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,000	1.5	△500	—	0	—	△200	—	△2.09
通期	89,700	1.1	1,600	372.0	2,500	115.1	1,700	138.1	17.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) エース工業株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	96,036,851 株	25年3月期	96,036,851 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	132,454 株	25年3月期	127,561 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年3月期	95,906,614 株	25年3月期	95,910,052 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	69,626	6.0	1,294	32.2	2,029	19.5	△1,130	—
25年3月期	65,715	△7.2	978	△67.6	1,698	△51.9	1,623	42.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△11.79	—
25年3月期	16.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	60,881	14,141	14,141	14,800	23.2	147.45	154.32	
25年3月期	62,042	14,800	14,800	14,800	23.9	154.32	154.32	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,141百万円 25年3月期 14,800百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業務予測等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因による異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は日銀の金融緩和の影響などから緩やかな回復傾向を示し、下期には消費増税前の駆け込み需要などの要因もあり比較的堅調に推移しました。世界経済においては、米国は緩やかな景気拡大傾向が継続し、欧州も債務危機から持ち直しの傾向が見られたものの、中国では成長率が減速してきており、アセアンなどの新興国では成長に陰りも見られる状況となりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内自動車生産台数は、上期はエコカー補助金効果の剥落などにより減少したものの、下期は消費増税前の駆け込み需要などが旺盛であり、通期では増加となりました。アセアンでは、自動車生産台数は、インドネシアとマレーシアは増加となりましたが、タイでは政情不安などが自動車生産にも影響し、減少となりました。

このような環境の下、当社グループは、強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先にグループ一丸となって、一層の経費低減に加え、あらゆる合理化に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度における売上高は88,698百万円（前期比4.2%増）、営業利益は339百万円（前期比55.6%減）、経常利益は1,162百万円（前期比43.4%減）となりました。また、不動産売却に伴う損益や当社子会社の保険代理店事業の譲渡益等を特別損益に計上したこと等もあり、当期純利益は714百万円（前期比49.0%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、国内自動車生産が、上期はエコカー補助金効果の剥落などにより減少したものの、下期は消費増税前の駆け込み需要などが旺盛であり、国内売上を中心に増収となりましたが、海外において、タイ子会社の新工場立ち上げ期の収益性の低下により、売上高は78,787百万円（前期比5.6%増）、営業損失は123百万円（前期は営業利益777百万円）となりました。

②用品事業

用品事業におきましては、売上高は8,353百万円（前期比6.7%増）、営業利益は271百万円（前期459.7%増）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は2,718百万円（前期比58.2%減）、営業利益は154百万円（前期は営業損失10百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内においては、デフレ脱却を企図した金融政策による景気浮揚策や企業の景況感が継続的な改善をみせる一方で、消費増税前の駆け込み需要の反動減も予想されることから、国内自動車生産台数は減少傾向で推移するものと見込まれます。世界経済においては、アジアを中心とした新興国の成長にも陰りが出てきており、特に、タイでは政情不安が継続していることや中国経済の減速などの影響もあり、引き続き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような環境のもと、引き続き固定費の抑制、合理化活動に努めることで、グローバル競争に勝ち残るべく、生産効率の向上による収益改善活動を行ってまいります。このほか、品質・信頼性向上を目指すと共に、マーケットシェア拡大や高付加価値製品による売上の確保により、グループ全体でさらなる成長を目指し、業務遂行に努めてまいります。

平成27年3月期の業績予想につきましては、売上高は89,700百万円、営業利益は1,600百万円、経常利益は2,500百万円、当期純利益は1,700百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は76,886百万円となり、前連結会計年度末対比で3,717百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2,382百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,345百万円等でありまます。負債は55,776百万円となり、同3,323百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加2,312百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加408百万円等でありまます。純資産は21,110百万円となり、同394百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益714百万円による株主資本の増加714百万円、その他有価証券評価差額金の増加465百万円、為替換算調整勘定の増加817百万円、退職給付に係る調整累計額の計上による減少1,666百万円等でありまます。なお、自己資本比率は24.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、11,297百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,071百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、2,634百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,579百万円、減価償却費4,026百万円、仕入債務の増加2,349百万円等であり、主な減少要因は売上債権の増加2,289百万円、たな卸資産の増加644百万円、その他流動負債の減少840百万円、持分法による投資利益619百万円、事業譲渡益300百万円等でありまます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、△1,613百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入3,367百万円、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,174百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、△2,134百万円となりました。主な要因は長期借入金の返済による支出5,541百万円、リース債務の返済による支出2,209百万円、長期借入による収入5,950百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	17.8	19.4	21.5	25.1	24.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.8	26.9	22.7	18.1	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	512.9	273.6	179.5	373.5	775.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	15.5	21.5	14.2	8.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、長期的な見通しを視野に入れ、安定的で継続的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保の蓄積により、安定配当を実施する目処がたちましたことから、当期末分より剰余金の配当を再開することとし、1株当たり1円50銭とする予定です。

平成27年3月期の配当に関しましては、年間配当金を1株当たり3円とし、中間配当金並びに期末配当金はそれぞれ1株当たり1円50銭とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであり、将来に生ずる結果とは異なる可能性があります。

① 経済状況について

当社グループは、日本を始め、北米、アジアとグローバルな事業展開をしております。そのため、製品を販売している国や地域における経済状況の変動による影響を受ける可能性があります。

② 為替変動の影響について

当社グループの事業には、日本国内のほか、北米、アジア及びその他の地域における生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成の際に円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

③ 製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められる品質基準に従って製品の製造を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償に繋がる製品の欠陥は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。④ 市場ニーズの変化について

当社グループは、お客様に満足していただく製品を供給し続けるべく、技術開発への経営資源の投入、市場動向、ニーズへの対応に努めておりますが、当社の予期し得ない技術革新、市場やニーズの急激な変化等により、お客様が求める製品の開発、供給ができなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 部品調達について

当社グループは、多数の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、市況の変動による仕入価格の上昇や、取引先の経営状態や生産能力の事情による納入の遅延等が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、事業展開に必要な資金の調達コストは、金利や金融機関等による当社グループに対する評価の影響を受けます。金利上昇や当社グループの業績悪化などにより、高い金利での調達を余儀なくされたり、必要な資金が確保できなくなった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 株式市場の動向について

当社グループは、市場性の有る株式を保有しておりますが、株式市場の動向は、投資有価証券の評価額及び年金資産の運用に影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産の目減りによる会社負担の増加等、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨ 人財の確保について

当社グループは、事業展開において人財の確保・育成が重要であると認識しています。技術、経営等各分野における適切な人財を十分に確保できなかった場合、長期的に当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震、台風等の自然災害や、火災、停電等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が被害を被り、事業展開に影響を与える可能性があります。また、損害を被った設備等の修復費用が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑪ 訴訟その他の法的手続について

当社グループが事業を展開する上で、③に記載した製品の欠陥による製造物責任のほか、知的財産権、労務等について訴訟の対象となるリスク、環境汚染についての法的リスクなどがあり、その結果によって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

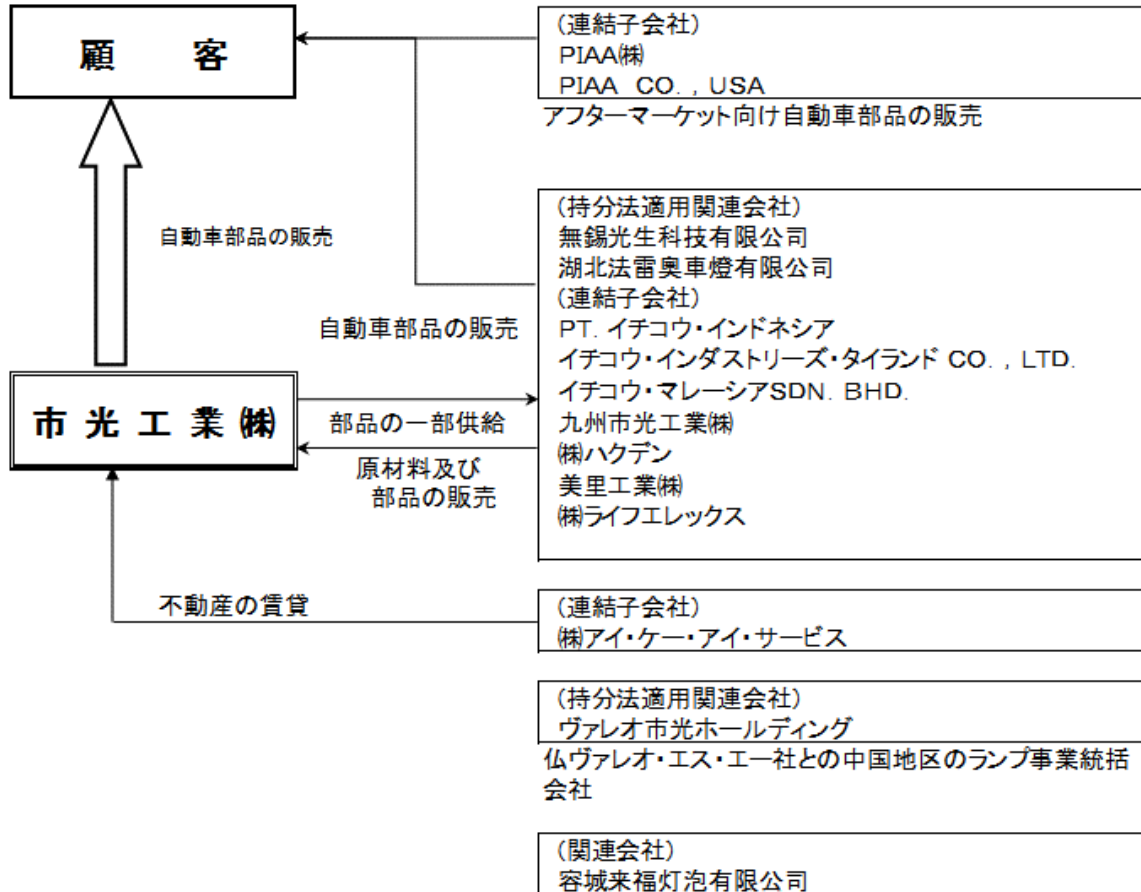
なお、当社は、米国司法省よりアンチトラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、自動車用ランプ取引に関する独占禁止法上の違反行為について、公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したことに関連し、当社はカナダ国及び米国において損害賠償請求訴訟（クラスアクション）の提起を受けており、今後も本件訴訟と同様の訴訟を提起される可能性があります。これら一連の事項に関連して、罰金・損害賠償等の金銭的負担が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（市光工業株式会社）、連結子会社10社、持分法適用関連会社3社及び持分法非適用関連会社1社により構成されております。自動車部品の製造・販売を主な事業内容としており、事業の系統図は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度において、連結子会社としていたエース工業株式会社については、平成25年4月1日を合併期日として連結子会社であるPIAA株式会社との合併により消滅しております。

また、連結子会社としていた湘南精工株式会社については、平成26年3月1日を合併期日として連結子会社である株式会社アイ・ケー・アイ・サービスとの合併により消滅しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の満足」を最優先に置くことを基本方針とし、「成長」を経営理念に、「最高品質」、「アジアグローバル戦略」、「競争力ある価格・サービス」、「先進技術」、の4つの方針を掲げ、スピード感ある企業として更なる経営改革・事業改革・業務改革に取り組んでおります。また、コンプライアンスの強化を図るとともに、たゆまぬ技術革新を進め、環境保全、省エネルギー化に対応していくことで社会に貢献できるよう、事業活動を推進してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが属する自動車業界は、一段と進むグローバル化に対応すべく、価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとしての収益を確保するとともに、パートナーである仏ヴァレオ社との事業連携等を通じて世界的な供給体制の充実を図るべく、経営体質の強化に取り組んでおります。

すなわち、仏ヴァレオ社との連携によるグローバルマーケットでのシェア獲得、生産性の向上、仕入コストの最適化や固定費削減などの原価低減活動の徹底等により高収益体制の確立を図るほか、専門メーカーとしてお客様のニーズを先取りした製品開発力の強化、品質保証の徹底に努め、企業価値のより一層の向上を図ってまいります。

また、内部統制システムを確立することを通じて、財務報告の信頼性の確保、リスク管理体制の構築並びに運用を図ることにより、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

なお、当社は、米国司法省よりアンチトラスト法に関連し、自動車部品事業に関する情報の提供を求められております。また、自動車用ランプ取引に関する独占禁止法上の違反行為について、公正取引委員会の命令を受けて課徴金を納付したことに関連し、当社はカナダ国及び米国において損害賠償請求訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

今後はかかる事態と決別すべく、当社グループの業務に携わる全ての関係者のコンプライアンス意識を向上させると共に、グループ及び社内体制の整備を強化し、全てのステークホルダーからの信頼回復に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,664	11,621
受取手形及び売掛金	13,258	15,640
電子記録債権	1,099	990
有価証券	7	-
商品及び製品	3,323	3,029
仕掛品	980	581
原材料及び貯蔵品	1,468	2,814
繰延税金資産	100	88
その他	3,942	3,494
貸倒引当金	△134	△216
流動資産合計	36,710	38,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,020	24,076
減価償却累計額	△14,693	△15,085
建物及び構築物 (純額)	7,326	8,990
機械装置及び運搬具	30,095	30,762
減価償却累計額	△25,463	△25,029
機械装置及び運搬具 (純額)	4,631	5,733
工具、器具及び備品	10,586	10,177
減価償却累計額	△9,291	△8,892
工具、器具及び備品 (純額)	1,294	1,284
土地	4,135	4,084
リース資産	7,013	6,279
減価償却累計額	△3,222	△2,504
リース資産 (純額)	3,790	3,774
建設仮勘定	4,275	1,654
有形固定資産合計	25,453	25,522
無形固定資産		
投資その他の資産	903	930
投資有価証券	5,110	5,681
長期貸付金	1,282	1,495
関係会社出資金	2,812	4,372
繰延税金資産	124	216
その他	778	628
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	10,102	12,389
固定資産合計	36,459	38,842
資産合計	73,169	76,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,687	15,999
短期借入金	1,262	991
1年内返済予定の長期借入金	5,465	2,752
リース債務	1,721	1,601
未払金	2,299	1,290
未払法人税等	247	310
未払費用	1,801	2,066
賞与引当金	1,125	1,466
役員賞与引当金	47	33
製品保証引当金	1,319	1,359
設備関係支払手形	461	252
その他	418	324
流動負債合計	29,857	28,448
固定負債		
長期借入金	9,676	12,797
リース債務	2,175	2,281
繰延税金負債	516	777
退職給付引当金	8,468	-
退職給付に係る負債	-	10,107
資産除去債務	225	209
環境対策引当金	877	788
その他	655	365
固定負債合計	22,595	27,327
負債合計	52,452	55,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,929	8,929
資本剰余金	2,708	2,708
利益剰余金	6,783	7,498
自己株式	△31	△31
株主資本合計	18,391	19,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	1,396
為替換算調整勘定	△993	△176
退職給付に係る調整累計額	-	△1,666
その他の包括利益累計額合計	△62	△445
少数株主持分	2,387	2,450
純資産合計	20,716	21,110
負債純資産合計	73,169	76,886

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	85,121	88,698
売上原価	71,800	75,511
売上総利益	13,321	13,186
販売費及び一般管理費	12,558	12,847
営業利益	763	339
営業外収益		
受取利息	86	60
受取配当金	103	164
固定資産賃貸料	346	352
為替差益	688	-
持分法による投資利益	126	619
その他	671	405
営業外収益合計	2,022	1,603
営業外費用		
支払利息	383	327
支払手数料	126	49
固定資産賃貸費用	97	99
為替差損	-	76
支払補償費	-	155
その他	123	71
営業外費用合計	731	779
経常利益	2,054	1,162
特別利益		
固定資産処分益	9	470
投資有価証券売却益	144	41
事業譲渡益	-	300
関係会社出資金売却益	1,607	-
その他	2	-
特別利益合計	1,764	812
特別損失		
固定資産処分損	236	127
退職特別加算金	-	51
損害賠償金	-	193
減損損失	-	23
子会社清算損	26	-
特別調査費用	160	-
課徴金	1,250	-
その他	2	-
特別損失合計	1,675	395
税金等調整前当期純利益	2,143	1,579
法人税、住民税及び事業税	602	825
法人税等調整額	12	△77
法人税等合計	614	748
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	831
少数株主利益	128	117
当期純利益	1,400	714

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,529	831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	825	465
為替換算調整勘定	895	34
持分法適用会社に対する持分相当額	265	789
その他の包括利益合計	1,987	1,288
包括利益	3,516	2,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,269	1,997
少数株主に係る包括利益	246	123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,929	2,708	5,383	△30	16,991
当期変動額					
当期純利益			1,400		1,400
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,400	△0	1,399
当期末残高	8,929	2,708	6,783	△31	18,391

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	106	△2,038	—	△1,931	2,324	17,383
当期変動額						
当期純利益						1,400
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	825	1,044	—	1,869	63	1,933
当期変動額合計	825	1,044	—	1,869	63	3,333
当期末残高	931	△993	—	△62	2,387	20,716

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,929	2,708	6,783	△31	18,391
当期変動額					
当期純利益			714		714
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	-	714	△0	713
当期末残高	8,929	2,708	7,498	△31	19,105

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	931	△993	-	△62	2,387	20,716
当期変動額						
当期純利益						714
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	465	817	△1,666	△382	63	△319
当期変動額合計	465	817	△1,666	△382	63	394
当期末残高	1,396	△176	△1,666	△445	2,450	21,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,143	1,579
減価償却費	4,936	4,026
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△117	81
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	341
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	597	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	94
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△63	△88
受取利息及び受取配当金	△190	△225
支払利息	383	327
事業譲渡損益 (△は益)	-	△300
課徴金	1,250	-
関係会社出資金売却益	△1,607	-
持分法による投資損益 (△は益)	△126	△619
投資有価証券売却損益 (△は益)	△144	△41
固定資産処分損益 (△は益)	225	△343
売上債権の増減額 (△は増加)	2,357	△2,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,045	△644
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△387	354
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,712	2,349
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△883	△840
その他	△514	△299
小計	6,195	3,500
利息及び配当金の受取額	190	225
利息の支払額	△383	△327
法人税等の支払額	△566	△763
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,435	2,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△85
定期預金の払戻による収入	55	57
有価証券の取得による支出	△6	-
有価証券の売却による収入	7	7
有形固定資産の取得による支出	△7,248	△5,174
有形固定資産の売却による収入	1,523	3,367
無形固定資産の取得による支出	△681	△149
投資有価証券の取得による支出	△20	△19
投資有価証券の売却による収入	355	58
子会社株式の取得による支出	△128	-
関係会社株式の取得による支出	△240	-
関係会社出資金の取得による支出	△1,588	-
関係会社出資金の売却による収入	2,674	-
事業譲渡による収入	-	300
長期貸付けによる支出	△1,150	△4
その他	△41	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,555	△1,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△532	△271
長期借入れによる収入	6,537	5,950
長期借入金の返済による支出	△5,638	△5,541
少数株主への配当金の支払額	△56	△61
リース債務の返済による支出	△2,419	△2,209
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,109	△2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,619	△1,071
現金及び現金同等物の期首残高	14,988	12,368
現金及び現金同等物の期末残高	12,368	11,297

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度において連結子会社でありましたエース工業株式会社につきましては、連結子会社であるPIAA株式会社との合併により、連結子会社でありました湘南精工株式会社につきましては、連結子会社である株式会社アイ・ケー・アイ・サービスとの合併により、それぞれ消滅したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,107百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,666百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産(リース資産を除く)について、当社及び連結子会社は、減価償却方法を定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループは、従来から、国内生産拠点の統廃合を実施し、生産設備の汎用化を図って生産の効率化に努めてきました。さらに当連結会計年度において、タイの子会社の新工場の本格稼働等により自動車メーカーに対するグローバルな製品供給体制が整備され顧客に対して安定的な製品供給が見込めるようになりました。

当該グローバルな製品供給体制の整備及びこれを前提とした中期計画の策定(平成25年5月承認)を契機に、当社グループの今後の有形固定資産の利用状況を検討した結果、従前に比べて長期安定的な稼働が見込めるようになりました。したがって、より合理的な費用配分を可能にするため、減価償却の方法を定額法に変更することにいたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は627百万円それぞれ増加しています。

(表示方法の変更)

(受取ロイヤリティーおよび受取技術料の計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」につきましては、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、「流動資産」の「その他」に計上していた、未収ロイヤリティー及び技術料を「受取手形及び売掛金」へ組替えております。

この変更は、海外提携先とのアライアンスの強化により、当社事業における技術供与の重要性が増していることから、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた未収ロイヤリティー及び技術料278百万円を、「受取手形及び売掛金」に組替えております。また、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「受取ロイヤリティー」430百万円及び「受取技術料」1,298百万円を「売上高」に組替え、営業利益が1,728百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(△は増加)に含めておりました未収ロイヤリティー及び技術料の増減額は、「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」の計上区分変更に伴い「売上債権の増減額(△は増加)」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他の流動資産の増減額(△は増加)に含めておりました未収ロイヤリティー及び技術料の増減額△225百万円は、「売上債権の増減額(△は増加)」に組替えております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「関係会社出資金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました3,590百万円は「関係会社出資金」2,812百万円、「その他」778百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業単位を基礎として製品の種類、特性、用途等に基づき、「自動車部品事業」及び「用品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車部品事業」は、主に自動車メーカー向けに自動車用照明製品及びミラー製品等を製造・販売しており、「用品事業」は、アフターマーケット向けを中心に自動車用バルブやワイパー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）について、当社及び連結子会社は、減価償却方法を定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「自動車部品事業」で551百万円、「用品事業」で55百万円、「その他」で21百万円、それぞれ増加しております。

(ロイヤリティー及び受取技術料の表示区分の変更)

「表示方法の変更」に記載のとおり、従来より「営業外収益」に計上しておりました「受取ロイヤリティー」及び「受取技術料」については、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに変更したため、当連結会計年度については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。

この結果、遡及処理を行う前と比べて、前連結会計年度に関する外部顧客への売上高及びセグメント利益が、「自動車部品事業」で1,728百万円、増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	74,499	7,829	82,328	2,792	85,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	108	0	108	3,706	3,815
計	74,608	7,829	82,437	6,499	88,936
セグメント利益又は損失	777	48	825	△10	815
セグメント資産	68,195	4,911	73,106	9,299	82,405
その他の項目					
減価償却費	4,796	121	4,917	55	4,973
持分法適用会社への投資額	2,944	—	2,944	—	2,944
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,593	105	7,698	44	7,742

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用ロボット製造事業、自動車部品用原材料輸出入事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	計
	自動車部品	用品	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	78,783	8,352	87,135	1,562	88,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	0	4	1,156	1,160
計	78,787	8,353	87,140	2,718	89,859
セグメント利益又は損失	△123	271	147	154	302
セグメント資産	69,931	5,007	74,938	4,284	79,223
その他の項目					
減価償却費	3,930	83	4,014	28	4,043
持分法適用会社への投資額	4,353	—	4,353	—	4,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,564	125	10,690	37	10,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、建設仮勘定の増加額は含めておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	82,437	87,140
「その他」の区分の売上高	6,499	2,718
セグメント間取引消去	△3,815	△1,160
連結財務諸表の売上高	85,121	88,698

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	825	147
「その他」の区分の利益又は損失	△10	154
セグメント間取引消去	△52	36
連結財務諸表の営業利益又は営業損失	763	339

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,106	74,938
「その他」の区分の資産	9,299	4,284
その他の調整額	△9,236	△2,336
連結財務諸表の資産合計	73,169	76,886

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,917	4,014	55	28	△36	△16	4,936	4,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,698	10,690	44	37	△16	—	7,726	10,728

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	191円11銭	194円57銭
1株当たり当期純利益金額	14円60銭	7円45銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過
 的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、17円37銭減少しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,400	714
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,400	714
期中平均株式数 (株)	95,910,052	95,906,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役・取締役の変動 (平成26年6月27日付)

氏名	新役職名	旧役職名	担当など
オードバディ アリ	代表取締役 (再任) 取締役社長 (再任) 監査室管掌	代表取締役 取締役社長 監査室管掌	—
アンドウ 信雄 安藤 信雄	取締役 (再任)	取締役	—
イノウエ 誠一郎 井上 誠一郎	取締役 (再任)	取締役	兼務 専務執行役員 経営企画室・法務 室・経理本部担当
イトウ 直行 佐藤 直行	取締役 (再任)	取締役	インドネシア担当
ミヤノ 和之 宮下 和之	取締役 (再任)	取締役	兼務 常務執行役員 生産統括本部長・プ ロジェクトマネジメ ント本部担当
シタ 哲也 志田 哲也	取締役 (再任)	取締役	兼務 常務執行役員 人事総務本部長
アントワーヌ ドゥトゥリオ	取締役 (再任)	取締役	—
サイト 隆次 齋藤 隆次	取締役 (再任)	取締役	—